



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三谷 聡
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役財務部長（氏名） 三谷 聡一郎（TEL）0776-20-3116
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	158,045	0.9	14,285	27.9	15,388	11.8	9,729	13.0
2024年3月期中間期	156,654	4.2	11,166	14.3	13,768	13.4	8,613	15.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 11,841百万円（8.7%） 2024年3月期中間期 10,896百万円（14.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	111.58	111.53
2024年3月期中間期	96.46	96.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	289,904	187,379	56.3
2024年3月期	299,056	185,506	54.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 163,269百万円 2024年3月期 161,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00
2025年3月期	—	33.00			
2025年3月期（予想）			—	24.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	△6.1	26,000	0.2	27,800	△6.5	15,900	△12.5	187.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	120,008,548株	2024年3月期	120,008,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	35,374,395株	2024年3月期	31,524,249株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	87,200,171株	2024年3月期中間期	89,291,850株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
< 参考資料 >	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,580億45百万円（前年同期比0.9%増）となりました。売上高の増加要因としましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、情報システム関連事業においてPOSの新紙幣対応の特需があったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだことなどがありました。

営業利益につきましては、142億85百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

増加要因としましては、建設資材の価格転嫁が進んだこと、 Gondola 事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだことなどがありました。減少要因としましては、燃料卸売事業やガasket 事業において競争が激しくなり販売数量が減少したこと、ガソリンスタンド事業において価格競争が激しくなったことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、前期は為替差益が発生しましたが当期は為替差損となった影響により減少し、経常利益は153億88百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は154億5百万円（前年同期比12.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は97億29百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は145億13百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は23億10百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、POSの新紙幣対応の特需があったこと、PC、家電等の販売が好調であったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は749億17百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は115億40百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだことなどによる増加はありましたが、燃料卸売事業において競争が激しくなり販売数量が減少したことなどもあり、前年並みとなりました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材の価格転嫁が進んだこと、Gondola 事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだことなどがありました。減少要因としましては、燃料卸売事業やガasket 事業において競争が激しくなり販売数量が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は686億15百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は17億5百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどによる増加はありましたが、原油価格の下落に伴い燃料販売価格が下がったこと、カーディーラー事業において新車の供給減少に伴い販売数が減少したことなどにより、前期並みとなりました。

営業利益につきましては、ガソリンスタンド事業において価格競争が激しくなったことによる減少はありましたが、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したこと、建設資材の価格転嫁が進んだことなどにより増加しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は2,899億4百万円となり、前連結会計年度末と比べて91億52百万円減少しました。

流動資産は2,292億95百万円となり、前連結会計年度末と比べて85億40百万円減少しました。

固定資産は606億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億11百万円減少しました。

負債合計は1,025億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて110億26百万円減少しました。

純資産合計は1,873億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億73百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月11日に公表いたしました2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,221	117,738
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997	71,182
電子記録債権	13,020	10,848
リース投資資産	2,148	2,201
商品及び製品	11,116	11,749
仕掛品	1,892	1,380
原材料及び貯蔵品	3,543	5,460
その他	8,949	8,781
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	237,836	229,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,631	13,342
機械装置及び運搬具（純額）	8,794	8,536
工具、器具及び備品（純額）	2,302	2,476
土地	12,237	12,367
その他（純額）	687	613
有形固定資産合計	37,654	37,336
無形固定資産		
のれん	1,715	1,648
その他	994	1,037
無形固定資産合計	2,709	2,686
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	13,451
その他	7,216	7,164
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	20,856	20,585
固定資産合計	61,220	60,608
資産合計	299,056	289,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,232	50,087
電子記録債務	11,963	11,021
短期借入金	6,162	8,395
未払法人税等	5,778	4,359
契約負債	6,180	6,804
賞与引当金	2,328	2,285
工事損失引当金	234	215
その他	10,798	8,596
流動負債合計	102,677	91,766
固定負債		
長期借入金	822	900
役員退職慰労引当金	935	968
退職給付に係る負債	1,556	1,564
資産除去債務	4,252	4,254
その他	3,305	3,070
固定負債合計	10,872	10,757
負債合計	113,550	102,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	4,037	3,492
利益剰余金	175,305	182,408
自己株式	△26,440	△32,606
株主資本合計	157,910	158,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	1,264
為替換算調整勘定	1,757	3,377
退職給付に係る調整累計額	661	323
その他の包括利益累計額合計	3,954	4,965
新株予約権	17	17
非支配株主持分	23,622	24,092
純資産合計	185,506	187,379
負債純資産合計	299,056	289,904

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	156,654	158,045
売上原価	131,520	129,901
売上総利益	25,133	28,144
販売費及び一般管理費	13,967	13,858
営業利益	11,166	14,285
営業外収益		
受取配当金	297	211
固定資産賃貸料	207	202
持分法による投資利益	584	646
為替差益	1,155	-
その他	770	711
営業外収益合計	3,016	1,771
営業外費用		
支払利息	90	99
売上割引	55	53
為替差損	-	181
その他	268	334
営業外費用合計	414	668
経常利益	13,768	15,388
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	1	16
補助金収入	234	3
特別利益合計	245	30
特別損失		
固定資産除却損	14	10
固定資産圧縮損	234	3
その他	32	0
特別損失合計	281	13
税金等調整前中間純利益	13,731	15,405
法人税、住民税及び事業税	3,665	4,287
法人税等調整額	580	233
法人税等合計	4,245	4,520
中間純利益	9,485	10,884
非支配株主に帰属する中間純利益	872	1,155
親会社株主に帰属する中間純利益	8,613	9,729

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,485	10,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	△463
為替換算調整勘定	962	1,757
退職給付に係る調整額	△76	△337
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△1
その他の包括利益合計	1,410	956
中間包括利益	10,896	11,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,849	10,740
非支配株主に係る中間包括利益	1,046	1,100

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,731	15,405
減価償却費	2,458	2,374
のれん償却額	362	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	9
受取利息及び受取配当金	△550	△456
支払利息	90	99
持分法による投資損益 (△は益)	△584	△646
為替差損益 (△は益)	△923	190
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,258	8,270
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△44	△52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	379	△1,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,668	△10,178
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,392	625
その他	△331	△2,446
小計	18,488	12,002
利息及び配当金の受取額	672	713
利息の支払額	△69	△96
法人税等の支払額	△3,868	△5,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,222	7,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△4,001
定期預金の払戻による収入	-	5,697
有形固定資産の取得による支出	△3,209	△2,058
有形固定資産の売却による収入	6	11
投資有価証券の取得による支出	△15	△8
投資有価証券の売却による収入	8	18
その他	△136	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,346	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	18	1,882
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△638	△459
自己株式の取得による支出	-	△6,176
配当金の支払額	△2,010	△2,626
非支配株主への配当金の支払額	△245	△325
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△108	△836
その他	△57	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△8,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,330	927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,165	△800
現金及び現金同等物の期首残高	86,650	99,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,816	99,085

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,010	22.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,375	26.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,861	33.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,934	74,726	68,992	156,654	—	156,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	37,944	5,080	44,023	△44,023	—
計	13,932	112,671	74,073	200,677	△44,023	156,654
セグメント利益	2,045	9,013	1,314	12,373	△1,207	11,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,207百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,513	74,917	68,615	158,045	—	158,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	37,227	4,972	43,252	△43,252	—
計	15,565	112,144	73,587	201,298	△43,252	158,045
セグメント利益	2,310	11,540	1,705	15,556	△1,271	14,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,271百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間期末 (2024年9月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	237,836	79.5	229,295	79.1	△8,540
現金及び預金	120,221		117,738		△2,483
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997		71,182		△5,815
電子記録債権	13,020		10,848		△2,172
リース投資資産	2,148		2,201		52
棚卸資産	16,553		18,590		2,037
その他	8,949		8,781		△167
貸倒引当金	△53		△46		7
固定資産	61,220	20.5	60,608	20.9	△611
有形固定資産	37,654	12.6	37,336	12.9	△317
建物及び構築物	13,631		13,342		△288
機械装置及び運搬具	8,794		8,536		△258
工具、器具及び備品	2,302		2,476		173
土地	12,237		12,367		129
その他	687		613		△74
無形固定資産	2,709	0.9	2,686	0.9	△23
のれん	1,715		1,648		△66
その他	994		1,037		42
投資その他の資産	20,856	7.0	20,585	7.1	△270
投資有価証券	13,669		13,451		△218
その他	7,216		7,164		△51
貸倒引当金	△29		△30		△0
資産合計	299,056	100.0	289,904	100.0	△9,152

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間期末 (2024年9月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	102,677	34.3	91,766	31.7	△10,911
支払手形及び買掛金	59,232		50,087		△9,144
電子記録債務	11,963		11,021		△941
短期借入金	6,162		8,395		2,233
未払法人税等	5,778		4,359		△1,419
契約負債	6,180		6,804		623
賞与引当金	2,328		2,285		△42
その他	11,032		8,812		△2,220
固定負債	10,872	3.6	10,757	3.7	△115
長期借入金	822		900		77
役員退職慰労引当金	935		968		33
退職給付に係る負債	1,556		1,564		7
資産除去債務	4,252		4,254		1
その他	3,305		3,070		△235
負債合計	113,550	38.0	102,524	35.4	△11,026
(純資産の部)					
株主資本	157,910	52.8	158,303	54.6	392
資本金	5,008	1.7	5,008	1.7	-
資本剰余金	4,037	1.3	3,492	1.2	△544
利益剰余金	175,305	58.6	182,408	62.9	7,103
自己株式	△26,440	-	△32,606	-	△6,166
その他の包括利益累計額	3,954	1.3	4,965	1.7	1,011
その他有価証券評価差額金	1,536	0.5	1,264	0.4	△271
為替換算調整勘定	1,757	0.6	3,377	1.2	1,620
退職給付に係る調整累計額	661	0.2	323	0.1	△337
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	23,622	7.9	24,092	8.3	469
純資産合計	185,506	62.0	187,379	64.6	1,873
負債・純資産合計	299,056	100.0	289,904	100.0	△9,152

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日		当中間期 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
売上高	156,654	100.0	158,045	100.0	1,391	100.9
売上原価	131,520	84.0	129,901	82.2	△1,619	98.8
売上総利益	25,133	16.0	28,144	17.8	3,011	112.0
販売費及び一般管理費	13,967	8.9	13,858	8.8	△108	99.2
営業利益	11,166	7.1	14,285	9.0	3,119	127.9
営業外収益	3,016	1.9	1,771	1.1	△1,244	
受取配当金	297		211		△86	
為替差益	1,155		-		△1,155	
その他	1,563		1,560		△3	
営業外費用	414	0.3	668	0.4	254	
支払利息	90		99		9	
為替差損	-		181		181	
その他	324		388		63	
経常利益	13,768	8.8	15,388	9.7	1,620	111.8
特別利益	245	0.2	30	0.0	△214	
特別損失	281	0.2	13	0.0	△268	
税金等調整前中間純利益	13,731	8.8	15,405	9.7	1,674	112.2
法人税、住民税及び事業税	3,665	2.3	4,287	2.7	622	
法人税等調整額	580	0.4	233	0.1	△347	
中間純利益	9,485	6.1	10,884	6.9	1,399	114.7
非支配株主に帰属する中間純利益	872	0.6	1,155	0.7	282	132.4
親会社株主に帰属する中間純利益	8,613	5.5	9,729	6.2	1,116	113.0